

「一般入札拡大だけでは業界壊れる」

総合評価へ力点移す

自治体の導入に死活かかる

地方建設業界が公共工事の市場縮小に伴う競争の激化と一般競争入札拡大に対して、自治体の総合評価方式導入に焦点を絞った活動を強化し始めている。東北建設業協会連合会の奥田和男会長は、「自治体が一般競争入札だけ採用して総合評価を導入しなければ業界は壊れる」と強い危機感を示す。背景には、元請企業団体である都道府県建設業協会会員企業内の競争激化による疲弊だけでなく、下請団体からの突き上げと、下請保護を打ち出した政府方針がある。活動も予算獲得を機軸にした活動から、自治体の総合評価導入に力点が移りつつある。

「予定価格の70%台の落札価格が続出していることをどう考えているのか。一体われわれはどうすればいいのか」

さらに福島県を始め県内自治体で07年度から一般競争入札が全面的に導入されたことを踏まえ、

外部機関への工事コスト調査も07年度上期分を今後追加して委託することとして浮上しつつある。これまでも課題を指摘されてきた自治体の総合

評価方式導入が大きな焦点になっているのは、全国知事会が06年に打ち出した公共調達改革方針の一つとして一般競争入札の拡大がある。

一般競争入札だけを全面導入して、企業の技術力や経営力などを総合的に評価する総合評価方式が採用されなければ、不良不適格業者の排除やデ

ンピング（過度な安値受注、防止につながらないことが理由だ。

全建副会長を務める東北建協連の奥田会長は、「自治体が総合評価方式を導入しないのは、公共工物品質確保促進法（品

確法）違反。瀬戸際のわれわれ地方業界の行方は、自治体の総合評価導入にかかっている」と話して

ことし6月末、福島県建設業協会に、下請企業団体である福島県建設専門工事業団体協議会から、元請企業の適正価格受注を求める要望書が届いた。

4月から福島県を始め、県内の自治体がこれまでの指名競争入札から一般競争入札を全面的に導入し、競争が激化したことに加え、「労務単価は低い。これ以上安くし

ては低い。これ以上安くし盛りとされる。調査内容については絶対不可容は12月議会に提出し問題を提起したい」と話す。

福島建協は外部機関に委託したこと今後について「内部調査ではお手盛りとされる。調査内容については絶対不可容は12月議会に提出し問題を提起したい」と話す。

福島建協は外部機関に委託したこと今後について「内部調査ではお手盛りとされる。調査内容については絶対不可容は12月議会に提出し問題を提起したい」と話す。

福島建協は外部機関に委託したこと今後について「内部調査ではお手盛りとされる。調査内容については絶対不可容は12月議会に提出し問題を提起したい」と話す。

福島建協は外部機関に委託したこと今後について「内部調査ではお手盛りとされる。調査内容については絶対不可容は12月議会に提出し問題を提起したい」と話す。

福島建協は外部機関に委託したこと今後について「内部調査ではお手盛りとされる。調査内容については絶対不可容は12月議会に提出し問題を提起したい」と話す。